

政務活動費 調査研究(視察)報告書

視察内容:1. NPO 法人 Cambio(カンビオ)「24 時間持ち込み可能な「鹿ポスト」～ジビエでペットフード～」

1. 視察目的・内容

兵庫県多可町で7年前から鹿肉を使ったペットフード製造場を営むNPO 法人 cambio が「24 時間、自由に搬入できる無人鹿ポスト」を作ったニュースが最近、各新聞やテレビで取り上げられている。多可町のシカ捕獲数は年間およそ 400 頭で、そのうち約 300 頭を埋めたり焼却したりして処分していたが、「鹿ポスト」の利用者が増え、多可町の焼却処分費用は5分の1以下に減った。

今後、NPO 法人 cambio は「鹿ポスト」を増やし、まとめて搬入してもらうことで運送のコストなどを軽減し、特殊技術で解凍して良い状態の鹿肉として使おうと実験中だ。

因みに、「cambio」とはスペイン語で「変化」という意味を持ち、同社の鹿肉のペットフードは完全無添加の確かな品質という意味を込めて「TASHIKA」というブランド名で年間7千個販売している。

宮津市の深刻な鳥獣被害対策の参考にしたく訪問したもの。

【NPO 法人 Cambio(カンビオ)の概要】

・住所:兵庫県多可郡多可町森本 809-15 [視察先は多可町加美区豊部 483 (加美給食センター跡)]

・設立:2011(平成 23)年 3 月

・事業:兵庫県指定障害者福祉サービス事業(利用者数;A型 20 名・B型 40 名)、
金属加工、無添加鹿肉ドッグフード製造販売、鳥獣害指定の鹿肉加工施設運営等

【質問に対する回答】

①NPO 法人設立時の建設金額及び資金調達方法(補助金等の内訳)・返済計画と現在の残高。

・総務省の地域経済循環創造事業交付金(平成 26 年 5 月決定)を活用。

・事業費は 54,370 千円、うち補助額が 43,990 千円。

・金融機関の融資が 10 百万円、自己資金が約 380 千円、返済終了。

②就業支援 A 型利用 20 名、B 型利用 40 名の定員で、現在の各々利用人数と累計数。

・A 型 21 名、B 型利用 36 名、職員 25 名。(2023 年 1 月時点)

③「鹿ポスト」設立時の建設金額及び資金調達方法(補助金等の内訳)・返済計画と現在の残高。

・自己資金 10 百万円借入、約 20 万円返済にて完了。

④地域課題解決型ドッグフードに取り組んだ経緯。

・同社理念「地域課題解決型」での社会参加できる就労継続支援を行う為。

⑤販売構成(ドッグフード、県立高校の食堂運営など)

・現状、鹿肉のドッグフードがここではメイン、他は違う業態にて。

⑥採算状況(年間の各製品売上額とA型、B型利用者への賃金支払いなどの経費)

- ・2021年度の事業収益が約80百万円
- ・A型事業所:最低賃金以上、B型事業所:査定しており平均で約48千円/月。

⑦販売形態(店舗、通信販売など)と課題。

- ・ドッグフードでは地道にイベントへ参加、サンプル配布でのリピーター確保。

⑧行政の活用(就業支援A型、B型利用者の送迎車両の提供等)

- ・基本A型:自力で来れるレベルの方。B型:希望者送迎。 ※送迎車両は自社購入。

⑨社会福祉法人ではなく、特定非営利法人とした理由。

- ・創業12年目で、単純にNPO法人の方が立ち上げやすかった。

⑩鹿ポストを24時間対応とした必要性和匂い対策。

- ・いきなり24時間は受け入れられないと考え、9~17時で反応をみて、要望があつて延長した。
- ・臭いは当初から想定しており、給食センター跡地にした。

⑪その他の課題。

- ・障害者施設であり、就業の安定感がなく、生産調整が難しい。
- ・鹿の解体者を探すのが難しい。
- ・捕獲時期のムラもあり、作業の平準化が難しい。
- ・残渣の処理。

2. 考察・検証・成果等

【星野和彦】

狩猟者の都合に対応する「24 時間鹿ポスト」と他社と差別化した「高価なペットフード」に特化し、黒字化できる秘訣は先ず代表者のマネジメント能力に負うところ大きいと思った。

そして、同法人が本来「障害者の就労施設」であることから制度を活用し、賃金と労働環境など就労者を大切にする経営姿勢だと実感した。

【久保 浩】

獣被害を守るため多くの市町村が、捕獲した獣を焼却、または、宮津市のように微生物による全量分解で個体を消滅しているが、その経費は大きい。それに比べ、当該視察地では、捕獲獣を商品にして売るという発想とそこに、商品にするにあたり、地元障害者を雇用するという見方を変えると2重の意味で、コスト削減の効果が大きい。

経費ばかりの市町村からすると、視察地市町村の年間経費は、大幅に削減できこういった方法を宮津市も採用できないか一考に値する。更に現段階では廃棄処分に経費が掛かっている内蔵の有効活用を考えられないか模索しておられ、今後の動向も注目に値する。

【河原末彦】

24時間鹿ポストがなぜ必要だったのかお伺いしたところ、地元の猟師から「日中仕事をしているからいつでも持ち込めるように」との要望を受けての設置だったという「地元住民と共に歩む鳥獣処理施設」であると感じた。

また、障害者の就労施設でもあり、障害や体調に合わせて自分のペースで作業ができるように、作業を細分化してできるところを担当してもらうなど、障害者の働ける意欲を失しないよう配慮がなされていた。

「障害者だからできないだろう？」から「障害者にもできる作業の創出」へと考え方の転換が必要だと考える。

【安田裕美】

地域課題解決型事業という経営理念をもとに、地域の困り事を整理し、獣害被害と鹿の処分における課題点と耕作放棄地や有休施設の利活用の課題、障害者就労支援で、売り手よし、世間よし、買手よしの3方よしの仕組みで循環型のビジネスモデルを構築されている。

鹿の集め方が鍵であったが鹿ポストという発想で事故などの鹿も受け入れ、これまでコストがかかっていた部分の課題点を解決した仕組み作りをされている。

現状ペットフードは表示なども曖昧な点が多いとの事だが、消費者が安心して購入できるよう表示などにも拘った商品になっており、商品開発には女性の視点が活かされていて、ペットフード以外に鹿の皮を使用したキーホルダーや、ベビー用のファーストシューズなどもあります。

今後は残渣がでないよう内蔵などの活用の仕方が課題である。

ビジネスモデル構築から商品開発に至るまで、地域に寄り添ったビジネスを展開されている成功事例だと感じた。

以上

【写真】



政務活動費 調査研究(視察)報告書

兵庫県西脇市役所「スイーツファクトリー支援事業」

1. 視察目的・内容

農家が減少する中、イチゴは高付加価値があり、また、イチゴ狩り・イチゴ販売を通じ、まちに活気を呼び交流人口の増大も期待できることから、イチゴ栽培のプロジェクト「スイーツファクトリー支援事業」について伺い、宮津市の行政に活かすことを目的とした。

【西脇市概要】

西脇市は平成 17(2005)年 10 月に旧「西脇市」と「黒田庄町」が合併し現在の「西脇市」が誕生するも、合併当初は約 4 万 6 千人の人口が、現在は約 3 万 8 千人規模にまで、減少している。市域東西約 19km、南北約 13km、面積は 132.44km²で兵庫県面積の約 1.6%を占めている。

【西脇市の農業】

耕作面積約 1000ha、うち水稲が約 700ha、このうちでも酒米となる「山田錦」が 5 割程度を占めている。また、但馬牛の肥育が約 1,400 頭(肥育農家は 13 軒程度)黒田庄町地区で肥育されている。そして、その 9 割程度が神戸ビーフとして格付けされている。

【スイーツファクトリー支援事業の概要】

1 年目から担当のハウスが割り当てられ、就農を想定した環境で「章姫」などの品種の栽培研修を受ける。苗の育て方から育てた苗を植え替える作業、収穫に至るまで、イチゴの高設栽培に必要なすべての技術を学ぶ。また、栽培したイチゴの出荷やイチゴ狩りの受入れなどを通じて、研修期間中にしっかりとした経営技術を習得し、研修終了後のスムーズな就農と経営の安定を図ることとなる。さらに、関係機関と連携し就農に向けた経営相談やハウス整備に対する支援、住居や農地借入のあっせんなど、全面的なバックアップがされている。

【質問に対する回答】

① 本事業の開始時期といちごに決めた理由、研修生の人数と卒業生の累計。

本事業は、平成 26 年に開始、イチゴを取り扱った理由、狭い農地でも高付加価値があるイチゴの栽培により、いちご狩等で収益が上げられる。

当初からの 2 年ごとに 2 名を募集してきた。令和 4 年末現在までで、累計 11 名の研修募集があったものの、現在までに、途中リタイアが 6 名、就農継続は 3 名、(1 名研修中)である。

② 卒業生の就業状況。

本事業の研修生、3 名がイチゴ栽培農家として独立。

(参考:本事業以外で、独自で、イチゴ栽培農家は 3 農家。)

③ 本事業に関する西脇市の予算、行政の支援など。

市の整備物件:研修ビニールハウス(県 1/2 負担)、駐車場、トイレ、宿泊施設として地区の公民館を改修(ハードもの総事業費約 4,300 万円)

研修期間の 2 年間は、研修生に国により、生活費も支援されている。(150 万円/年間)

④ ハウス整備の支援、住居、農地など状況と金額。

研修用ビニールハウスの財源として、兵庫県が約 1,000 万円(1/2 補助)市 1/4 補助、住居として、先述の地区の古い公民館を改修し、そこに住んだ時もあった。

研修後の就農に当たってのビニールハウス設置場所は、予め就農希望者が大まかな希望場所を選定し、地区の区長、農家組合長さんらと相談し、市県なども仲介し有償で、就農者が借地料を払う形態。

⑤ いちごの栽培面積、出荷先、年間出荷額の推移。

栽培面積は 2 反~3 反、出荷先は、ハウスでの直売やイチゴ狩りしてもらうことが主で、最盛期には市の直売所で販売している。

研修生一人当たり約 4,500 株を栽培し、事業開始頃の一農家あたり 2,000 万円売り上げが、令和 4 年の研修以外のいちご農家も含めた 6 農家の売り上げ合計は、1 億円近くに及んでいる。

⑥ 研修中の苗代、農薬、電気代など経費の負担者。

負担者は、研修生、(その代わり栽培したイチゴは研修生のものとなる)

⑦ 研修に関して西脇市内の在住者と UI ターン者との差異。

就農 3 名のうち、一人が地元、一人が U ターン者、一人が I ターン(遠方より)いずれも借地で、いちごハウス栽培。

⑧ 西脇市のイチゴ農家数と従事者の平均年齢と推移。

令和 5 年 1 月現在、イチゴ農家数 6、年齢:研修卒業生は 40 歳代が中心。ほか、50 代

⑨ ハウス 1 棟当たりの面積と棟数。収益

研修ハウスは 720 m²の栽培用ハウス 2 棟及び 216 m²育苗用ハウス 2 棟での実践研修(最長 2 年間) 一農家当たり約 2,000 万円の売り上げ。

個人でハウス棟数多い方は 3,500 万円/年間

⑩ 西脇市として本事業の成果。

新商品・ブランド商品の開発を県と共に推進できた。

また、イチゴ狩りは京阪神からが 9 割ほどもあり、交流人口が増え、開設当初 年間 2~3 千人のイチゴ狩りであったが、現在は、年間 12 千人程度まで増加している。

⑩ 本事業を立ち上げるに際して、イチゴの販路先について、市として予め(例えば JA など)話を

していた先があったか、特に考えていなかった。

市の直売所が3カ所あること、また、研修ハウスでの販売、イチゴ狩りにより、イチゴは売れると見込んでいた。

2. 考察・検証・成果等

【星野和彦】

試行錯誤を経て「イチゴ」のスイーツファクトリー支援事業に辿り着いた貴重なお話など西脇市農林振興課のご担当者から現況をヒアリングした後、イチゴのビニールハウス2連棟・4,500株を育成し、研修生を受け入れる「篠田いちご園」で代表を務める篠田重一さんにお会いした。

自らの経験で「まずは挨拶、機嫌よく、地域の作業に参加する」ことが地元で馴染む秘訣で、その重要性を伺った。

更にイチゴの高設栽培(兵庫方式)で大規模かつ安定した収入を得られるのは、単価の高い「イチゴ」をベースにしたことが事業成功の第一歩だと確信した。

【久保 浩】

本事業の推進には、研修ビニールハウス設置への県、市の補助により、研修生がイチゴ栽培技術を身につけるハウスが、準備されていること。

と同時にさしあたっての宿泊施設も市が準備し、また、研修の2年間において、研修生の生活費も国の支援制度により栽培に専念可能で研修期間の生活が安定すること。

更に研修中から、自ら栽培のイチゴを売ることが可能で稼ぐ意欲がわくこと。

一方、薬剤、ハウス光熱費など運営経費を研修生負担で経営感覚も実践でき、イチゴ栽培による自立が目指せる土台を行政が準備したことは大きい。

また、何より、西脇市においては、需要が見込まれる高付加価値のイチゴ栽培農家が殆どいない状況で、本事業をスタートしたことなど、タイムリーな背景・条件等を市・県が見極めて成功した事例である。

【河原末彦】

西脇市の特産品だったイチゴの生産農家が後1軒となり、どうしようというところから始まった取組み。

今では6軒となり市内で裁ける苺需要が飽和状態とお聞きした。

苺栽培のそのものを知っていただく講演会や市が研修用施設2人分(ビニールハウス3棟×2)を4,300万円で設置し、この施設を使って2人の新規研修生(2年間:新規就農者1人150万円の国制度も活用)を募り、研修終了後も、西脇市のどこの地区で暮らしたいか希望を聞き、その地区の区長や農会長に耕作できる土地がないか探してもらい、地区ぐるみで歓迎できる環境を作ってきた。

こうした市の取組みは、何とかしなければならないという危機感とイチゴ栽培の将来性をしっかりと関係者が共有し、あらゆる制度を活用してできたものである。

宮津市においても特産品の継承と新規就農者の育成、移住対策を行うにあたって、大いに参考と

なる事例と考える。

【安田裕美】

兵庫県西脇市のスイーツファクトリー支援事業は、先駆者である篠田イチゴ園の成功事例をモデルにし、その農家さんが指導者となり、市が研修生の受け入れや研修用の施設（ハウス2棟）、宿泊施設などを整備し、研修期間約2年を経てイチゴ農家を育成するという取り組みをされている。

研修時には起業の為に資金作りができるような仕組みになっており、研修後には JA やリース会社がハウスをリースし、農業改良普及センターが指導や助成、市が指導や助成、農地斡旋を行い、地元銀行などとも連携をし、充実したサポート体制がなされていると感じた。

起業後も 2000～3000 万円ぐらいの売り上げがあるそうで、農協などで販売される以外にイチゴ狩りの需要が多く、京阪神から 12000 人が訪れ交流人口の増加にも繋がっている。

農業だけで生計を立てるのが厳しいという事を聞く中、参考になる成功事例ではないかと考える。

以上

【写真】



政務活動費 調査研究(視察)報告書

視察内容:3. 株式会社日向屋「若手企業による鳥獣対策の6次産業化」

1. 視察目的・内容

同社は、若手の農家らが2016(平成28)年に狩猟チームを結成したことを機に、2018(平成30)年に会社を設立し、鳥獣害対策や耕作放棄地解消に向けた地域活性化の事業を展開している。

地域内のジビエ解体処理施設やジビエ料理店との連携で、イノシシやシカの捕獲から処理・加工、調理、販売の連続した体制を構築。

捕獲した個体をジビエとして地域資源に、施設を観光や体験資源にと、地域を巻き込んだ取り組みに発展させた。

特にジビエの安定供給を図るため、地域内の農家によるわな捕獲を支援し、地域外の捕獲協力農家との橋渡しもしている。(2021年度にジビエなどとして活用したのは約600頭)

また、衛生管理ガイドラインの遵守などに取り組む施設に与えられる「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証」を取得し、個体の引き取りに関するガイドラインを作成してジビエの品質維持に努めている。

尚、同社は農林水産省の2022(令和4)年度の鳥獣対策優良活動表彰で、「農林水産大臣賞」を受賞した。宮津市の深刻な鳥獣被害対策の参考にしたく訪問したもの。

【株式会社日向屋の概要】

- ・住所:和歌山県田辺市上芳養755-2
- ・設立:2018(平成30)年3月
- ・事業:柑橘類・果樹加工品販売、ジビエ(鹿肉、いのしし)狩猟体験、農業体験
- ・社員:8名(パート含む)

【質問に対する回答】

①同社の受託農地面積と田辺市の耕作放棄地面積

- ・同社の受託農地面積:5~6ha(前年8~10ha)
- ・田辺市の耕作放棄地面積:242ha(全耕作地;3,605ha)

②法人設立の経緯、雇用の内訳(地元・UIJターン者等)と人数や平均年齢など

- ・設立経緯:「大切に育てた農作物が動物によって食い荒らされてしまう」という課題を乗り越えるために若手農家が2016(平成28)年に狩猟チームを結成、2018(平成30)年に会社を設立。
- ・雇用の内訳(地元・UIJターン者等):8名(内、女性2名・地元+大阪府や近郊出身者)
- ・平均年齢:約40歳

③ジビエと農作物の販売先

- ・レストラン、ホテル、土産物店

④季節ごとのグリーンツーリズム、地元住民との交流企画などの役割分担

- ・グリーンツーリズム:コロナ前は年間約 400 人。
- ・地元住民との交流企画:特になし。

⑤福祉施設との連携や農作業受託など行政との関わり方

- ・福祉施設との連携:週 1~2回B型作業所を利用。(時給;約1千円)
- ・行政との関わり:法人設立時の建築費の補助金5百万円程度。

⑥狩猟免許取得時の行政の支援体制

- ・なし。

⑦ジビエに携わる人の育成方法

- ・手取り足取り教える。
- ・2023(令和5)年度に「地域おこし協力隊」を1名配置予定。

2. 考察・検証・成果等

【星野和彦】

製造原価率が約 70%と伺い、「どれ程の赤字ですか？」と質問した自分を先ず恥じた。

なんと恒常的に黒字化されている要因は、鹿と猪の解体者の技術、「障害者の就労施設」の活用、そして代表者のマネジメント能力だ。

毎年 12 月、天橋立へ社員旅行で来られる同社の代表者のノウハウを宮津市に伝えたいと思う。

【久保 浩】

こちらでは、会社のメンバーの得意分野が違うも、それが見事に相乗効果を生んでいると感じた。

社長が元、ホテルのフロントに勤務するなどサービス業の経験があり、とにかく人との接触が得意であり、計画を確実に実行する突破力を感じた。

親の跡継ぎで農業に携わったが、自分で収穫したものの値段が取引先により、(傷のある商品大きさの違いなどで)決められる。

これでは、農業は面白みのない産業となると実感し、自ら販売先を開拓されていく。

また、IT 分野に携わっていたメンバーによる即座の情報発信、解体にかけては誰にも負けない日本一早くきれいに捌くメンバーなど、と中、離れていく「メンバーもいたが、それはそれとして、現在残っているメンバーは、気が合う者どうしであり、このことが会社の原動力を増すことにつながると感じた。

【河原末彦】

(株)日向屋の代表者は44歳。高卒後サービス業に8年勤めた後農業に携わり17年。

住んでいる地区は人口1542人、2040年には1129人と推計されている。

「子どもたちが農業をしたいと思う環境になっていない。」との現状認識から、大切に育てた農作物が、食い荒らされるのを見て鳥獣害対策に取り組んできた。

これまで、捕獲した鳥獣は穴を掘り埋めていたが、これを「共存共栄と、採った命を生かす」の考えのもと「ジビエ処理施設」を建設。「解体～加工～販売」の6次産業へと発展させた。

経営ベースに乗せるためには、年間600頭の処理が必要とワナを8か所から60か所に増やし、狩猟免許取得を地域の若者に要請してきた。

幸い「日本一の解体できる人」との出会いもあり、一流のレストランから見学に訪れるという。それにより、レストランを始め取引先を確保もしている。

このように、経営計画をしっかりと立てて、地域と共に鳥獣捕獲体制を確保し、処理技術者及び販売先の確保に至るまで、一貫した取り組みがなされていた。

また、農作業受託については、生産者の高齢化に伴い、梅の木の剪定作業が多く、草刈りには障害者 B 型事業所から週2回(時給900円～1000円)派遣されている。

月に45000円ぐらいになるという。支援員の意識も高く、農作業の大切な戦力となっているようである。

地域の課題(鳥獣害被害、地域経済活性化、移住、耕作放棄地、農作業受託、障害者雇用等)を地域と共に解決していこうという息吹を感じた。

【安田裕美】

親の稼業を継いで農家になったが、農業に携わり多くの地域課題に直面し、中でも獣害の被害が深刻だったことから、自分達で狩猟免許を取り捕獲するところから始まっている。

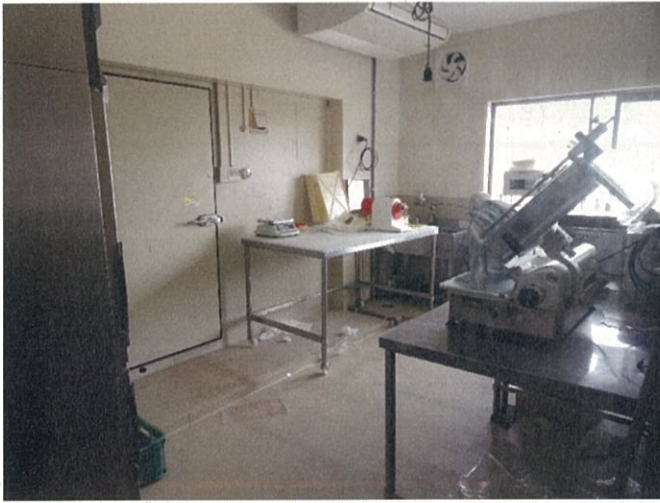
そこから、捕獲するだけでなく、活用していくには解体施設が必要ということで、ひなたの杜ができた。

ジビエ事業では、狩猟・解体・調理というそれぞれのエキスパートが協力して連携した取り組みをされているのが秘訣だと話されていた。

地域課題の解決と、ビジネスの両立を目指して、農業研修生を受け入れ、耕作放棄を再生させて研修生に提供し、体験事業を実施して、地域に人を呼ぶ仕組み作りを構築し、地域の子ども達と農業体験を通して未来の農業を考える機会をつくり、ドローン体験などを実施、地元の高校生との商品開発にも取り組んでおられる。宮津市における農業の課題と重なる部分が多くあり、大変参考になる取り組みだと感じた。

以上

【写真】



政務活動費 調査研究(視察)報告書

視察内容：和歌山県有田川町リビングルーム「廃園保育所リノベーション利活用事業」

1. 視察目的・内容

地方では人口減少に伴い、公共施設が閉鎖を余儀なくされている。

宮津市においても公共施設の再編は各地域での大きな課題になっている。和歌山県有田川町では廃園保育所をリノベーションし、まちのリビングルームを作ろうというコンセプトのもと、施設全体を「THE LIVING ROOM」と名付け住民同士の団欒やお客様をもてなす場を作る為、ゴールデンリバーというカフェ&バーを中心にクラフトビール醸造所やパン屋など若者達が地域でチャレンジしたい事をできるテナントスペースを作って、貸し出している。

廃園した施設を利活用し、若者や女性が率先して取り組んだ住民主体のまちづくりを参考に参考にする為。

【概要】

- ・和歌山県有田川町 平成18年1月1日、旧吉備町・金屋町・清水町が合併し誕生。
- ・人口26,361人(平成27年国調)
- ・面積 351.89m²
- ・「THE LIVING ROOM」旧田殿保育所
ゴールデンリバー(カフェ&バー)、グランアヴェニール(パン屋)、
ノムクラフト(クラフトビール醸造所)、目ヂカラLAB(まつ毛サロン)
*ゲストハウス開業予定

【質問に対する回答】

- ①田殿保育所跡地を「リビングルーム」に改修した費用負担など有田川町の関わり方。
 - ・国の地方創生加速化交付金事業で3300万円、町負担は800万
 - ・市が株式会社地方創生に建物を貸している形
- ②同施設の従業員数、年間来場者、売上高の推移。
 - ・独立した店舗なので市の方では把握はしていない
- ③空き家の利活用プロジェクトに於ける行政との連携形態や支援体制。
 - ・AGWと行政と地域が連携して行う
- ④「AGW」メンバーの人数と職種の推移、有田川町の講師謝礼など支援の内容。
 - cf.田殿保育所の閉園記念イベントを企画した仲間が「AGW」メンバーを組成したとの由。
 - ・家具屋、無農薬みかん農家、ゲストハウスオーナーや、地元農家、地元の酒屋さん、公務員 など十数名が集まる。AGWはボランティア
- ⑤毎年、中学生を50人オーストラリアに派遣する社会教育プログラムの開始時期、概要と予算の推移。
 - cf.「米国で最も暮らしたいまち」と言われるポートランド市からまちづくりの専門家チームを招聘。
 - ・平成30年開始 費用10万円 参加したメンバーがのちに役所のまちづくりに携わっている

*別途資料参照

⑥有田川町が米国ポートランド市を参考にした理由、事業や方法など。

cf.「有田川という未来を考える参考がポートランドにある」

・アメリカで一番住みたい街であったことから、地域創生のメンバーから声が出て、コーディネーターとの協議で決まった。

2. 考察・検証・成果等

【星野和彦】

急激な人口減少で、保育所が閉園になる危機から「まちづくりは官がやるもので、行政の決めたことにみんな協力しよう」という従来の住民意識が変わったようだが、南国特有の明るさと交流人口に注力した土壌に俳優やよそ者、女性が加わり、人の集う施設ができあがったと思料される。

見逃せないのは、50代後半の地元のキーマンの尽力と町役場職員OBの多大なサポート、官民連携だと思う。

【久保 浩】

田殿保育所が廃園になることを受けその利活用について、町の若手職員、若手住民が中心となり、まちづくりのワークショップを継続していく中、当時、世界的なまちづくりの成功例である米国ポートランド市(オレゴン州)が注目されており、講師を招聘してきた経過もある。

住民へのアンケートで、施設活用として「何が出来たらうれしいか」等を問い「パン屋」、「ハンバーガーショップ」などが出され、それらも参考に、町が内閣府の「地方創生加速化給付金」を活用し、跡地の利活用を進めてきた。町が改修したのは、トイレ、屋根、通路で総事業費 3,600 万円でソフト事業にも活用している。町の負担は 800 万円。

テナントには、ハンバーガー店、クラフトビール店、など入居が年々決まり、現在では全て入居している。

食べ物、飲み物も、高めの値段であるが、連日のように地元外からのお客が来ているとのこと。

この事業の成功例のように有田川町のまちづくりには、キーマンとなる人を中心に、30 代後半の高校教師、40 代半ばのみかん農家の経営者、そして、当時 32 歳の丸十家具屋の代表などで、おもしろ「有田川町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」の作成開始と同じ頃の 2015 年 4 月末、住民による地方創生プロジェクト「有田川という未来 ARIDAGAWA2040」、通称「AGW(KEEP ARIDAGAWA WEIRD)」を立ちあげた。

結成当初、AGW には女性メンバーがいなかった。そこで、女性のまちづくりの参加者を増やすため、20~39 歳の女性限定のまちづくりフォーラムを開催した。

有田川町役場は「主催」となることで、AGW の取り組みを支援した。

このフォーラムには 100 人を超える女性の参加者があり、女性のまちづくりグループ「有田川女子会(=Up Girls)」が結成されるきっかけにもなった。

こうして女子会による町のガイドブックの作成や料理講習会などのイベントの取り組みが始まった。

この町でこういうことがしたいと思ったとき、共感した人が協力できる母体、それが AGW のあるべき姿とされてきた。

結果、有田川町では、若い住民を中心としたまちづくりの取り組みやイベントが活発化し、その準備や話し合いのための集會も飛躍的に増え、若者たちが有田川町の魅力を再発見し、有田川町の住民としてのプライドの醸成につながっているという。

若者たちの生き活きとした暮らしぶりが、有田川町のイメージアップにつながり、県内はもちろん県外からの若者の移住者も目に見えて増えてきつつあるという。

活気のある町づくりは、女性も積極的に参加していることを強く感じ、必要であることも実感した。

【河原末彦】

有田川町は、持続可能なまちづくりを実現するために、「暮らして楽しいまちづくり」をテーマに掲げている。統合され廃園となる保育所の跡利用をどうするのが課題とされ、若者や女性を中心に「あったらいいね」のワークショップに80名のアイデアが終結した。

「全米で最も住みたいまちポートランド市」から専門家チームを招くなど連携した取り組みも行われ、保育所跡を「リビングルーム」と命名し、「住民同士の団らんやお客をもてなす場にしよう。そして若者たちが有田川で実現したいことに思いっきりチャレンジできる場所にしていきたいとの抱負がある。

こうした発想は、若者や女性の声、そして外部者からの助言が交わる中で生まれてきたものと思われる。

そしてまた、この動きを作った陰の力として、役場の職員の関わり方があった。

町が無償貸し付けした(株)地方創生は、町の元職員が中心の組織であり、ポートランドとの関係を持つことも提案していた。

また、総合戦略のたたき台を作ったのは、40歳以下の役場職員グループであった。

有田川町のまちづくりチームAGWは、「有田川町、放っといたら危ないぞ！」との共通認識のもと、ゆるやかな組織として若者が参画している。

こうした役場職員の関わりと、地域の若者を中心としたまちづくり組織の連携が当該施設を作り出したものと言える。

当市が目指す10年後の将来像「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」を達成する過程において、大いに参考とすべき取り組みと考える。

【安田裕美】

有田川町では、人口減少の歯止めを担う、次世代の若者や女性が、自分達が住みたいと思えるまちづくりを住民主体で行い、それを行政側がサポートをするという形で取り組まれている。

住民自らが地域課題に向き合い、自分事にする事ができた事が成功の要因ではないかと考えられる。また、行政側も、総合戦略の作成には40歳以下の職員がたたき台を作成し、地域住民が参加する審議会にかけ、50歳を超える部長クラスで構成された会議にかけ、また若いチームに戻すというチーム構成で作成されている。公共施設の利活用として、廃園した保育所をリノベーションした施設は、起業にチャレンジしたい若者や女性が活用し、現在テナントは全て埋まっている。

地域の若者や女性を中心に、ベテラン層がそれを支え、AGWという民間事業者で構成されたグループと行政とが連携し、ポートランドという先進的なまちづくりのエッセンスを取り入れた大変参考になる事例だと感じた。

以上

【写真】



政務活動費 調査研究(視察)報告書

視察内容:地域交流センターALEC「絵本によるまちづくり」

1. 視察目的・内容

「本を貸し出す場所、ものを調べる場所」というイメージが強い図書館に、近年地域活性化の核拠点施設としての可能性を見出す動きが見られるようになってきた。

地域交流センターALECは、まさに先進的な取り組みとして、カフェのある図書館として、地域住民の交流拠点として来館者を大幅に増やしている。

どのような経過を経て住民の交流拠点として変化してきたのか。現在の課題は何なのかを調査することにより、宮津市の図書館行政の活かすことを目的とした。

【地域交流センターALECの概要】

・和歌山県有田川町 平成18年1月1日、旧吉備町・金屋町・清水町が合併し誕生。

・人口26,361人(平成27年国調)

・有田川町には、4つの図書施設があり、各施設特徴があり総称「有田川ライブラリー」と呼んでいる。

当施設は、有田川町の中心的な図書施設として、平成21年にオープンした。

「本のあるカフェ」をコンセプトに、図書館らしくない図書施設として、公共図書館ではやっていないことをやっている。

例えば、コーヒーやドリンクを飲みながら本を読める。館内で話をしてもよい。漫画を4万冊も置いている。

書架スペースよりラウンジスペースの方が広い等。

令和3年度来館者 83,258人、貸出数158,738冊(うち漫画95,610冊)

平成31年度には、4739万円をかけ日本で初めて「ウォークスルー」を導入した。

【質問に対する回答】

① 「読み聞かせ隊」の人数、年代状況、男女の構成比、報酬、及び年間の受講者数。

・読み聞かせ隊(無償)1～5期110名 50代以上が50% 男性は5%

・読み聞かせ隊の中から、さらに濃密な活動をする「コンシェルジュ」を1～2期で45名を養成

・まちかど絵本館・まちかど絵本箱・おうち絵本箱・年齢に合わせた選書などの手助けを行う図書館サポート

として活躍している。

② 養成講座の内容と年間予算の推移。

・年4講座(8時間)で(1)よみかせ隊への第一歩として、ボランティアの魅力、絵本のもち方、めくり方・読み方。

(2)おはなし会をひらくためのプログラムの立て方。

(3)おはなし会に向けての始まりから終わりまでプログラム。

(4)基調講演

・教育委員会が主催した講座を受講し「絵本コンシェルジュ」として認定された人が、読み聞かせボランティアへの助言や絵本と読者をつなぎ絵本の楽しさを伝える活動を行っている。

③ 年間30回の読み聞かせ場所(図書施設、保育所、学校など)の内訳。

- ・R4年12月末までで、保育所(4園)42回、小学校(4校)47回、その他4回
- ④ 有田川町の図書館と移動図書館の数、電子図書館を含めた年間の予算額。
 - ・4つの図書館(金屋、ALEC、ポッポ、しみず)移動図書館と電子と図書館
 - ・図書館運営費 47,630,000 図書イベント費 1,380,000 ポッポ絵本館管理運営費 1,73,3000
 - ・交流センター管理運営費 15,177,000 交流センターイベント事務費 865,000
- ⑤ 各施設の運営方式と移動図書館の内容。
 - ・6つを総合して、「有田川 Library」と呼び、地域交流センター(ALEC)は、一般書とまんが、金屋図書館は児童書中心、ポッポ絵本館は絵本、しみず図書室は分館と位置付けている。
 - ・移動図書館は「コスモス号」がへき地の小学校4校を中心に巡回し、電子図書館は、時代に応じた図書館サービスを提供している。
- ⑥ 有田川町民以外の電子図書貸出の可否。
 - ・可。
- ⑦ 複合施設 ALEC(一般書とコミック各4万冊)の年間貸出本数と利用人数。
 - ・令和3年度実績で、158,738 冊(うち漫画 95,610)
- ⑧ 同施設の自動貸出システムの導入経費と年間費用の推移。
 - ・平成31年度にウォークスルー導入(47,390,000) 図書館振興財団助成金と地方創生拠点整備事業
 - ・日本ではここだけ。1年目は「IC タグつけ」2年目は「実証実験」をしたところである。
- ⑨ 平成 26(2014)年に制定された「有田川町こころとまちを育む読書条例」による主な変化。
 - ・予算が増額され、いろんな取り組みが可能となった。
- ⑩ 会話と飲食も可能な図書館を作った理由。
 - ・「本を貸し出す場所、ものを調べる場所」というイメージが強い図書館を、住民の交流拠点となるよう、カフェの
ある図書館として、イメージチェンジを図った。

2. 考察・検証・成果等

【星野和彦】

同町の「絵本によるまちづくり」は、日経BP総合研究所の「新・公民連携最前線」で人気の行政視察先の一つだ。「百聞は一見に如かず」というが、従来の公民館に隣接する図書館だと思って訪れた「地域交流センターALEC」は古代遺跡の発掘現場が保存され、研修施設を備えたり、図書館全体が移動床でコンサート会場に変わるなど「たくさんの人が集う」ことを目的とした複合施設であることに驚いた。

広い駐車場を備えた敷地内には駅舎をイメージにして建てられた「ポッポ絵本館」では絵本の原画展を開催し、えほんスペースでは絵本コンシェルジュによるおはなし会を開催している。

「絵本によるまちづくり」は、車社会の町で人が集まり互いにふれあえる延長上にあると確信した。

【久保 浩】

視察に伺った有田側町地域交流センター長である、杉本さんは、金屋町が運営していた「金文化保健センター 図書室」の司書として採用され以降、今日の絵本のまち有田川町にまで成長する立役者となっている。ある日、杉本さんが絵本作家と出会ったことがきっかけで、絵本を読み聞かせる活動に奔走され、今日に至っている。

このような活動をする中、子連れの親が平日の日中にくつろげる場所がないという地域の課題も兼ねて、地域住民の憩いの場として有田側町地域交流センターALEC が設置された。

そして、全国でも珍しい「WALK スルー」により、本の貸出がデジタル化であつという間に可能となっている。多くの方が、カフェを楽しみながら、思い思いに本を読んでいる状況を見ていると、ある意味の贅沢感を感じる。こういう時間も大変重要であると感じた。

【河原末彦】

イベントを多く行っており、図書館と地域住民の壁は小さくなっている。

そこには、絵本読み聞かせ隊110名の存在は大きく、その中でも「絵本コンシェルジュ」に登録された45名は、年齢に合わせた選書やイベントのお手伝いを行うなど活躍されている。

こうした人材育成は、当市でも必要不可欠だと感じた。

また、図書館がラウンジ化していることや、漫画の貸出数が全体の6割ほどになっているのも、私の図書館のイメージからすると価値観が変わってきているのだなと実感した。

【安田裕美】

教育と子育て支援に力をいれた取り組みとして、以前は利用者が少なく、それぞれ運営されていた地域内の4つの図書施設を、それぞれの図書館に特色を持たせ、連携させるという取り組みを行っており、有田川ライブラリーという、全部で一つの図書館というコンセプトで運営されている。様々なイベント企画を行い、廃校を使ったお化け屋敷など、町民に関わってもらい取り組みなども工夫されている。

特徴的なのは、館内ではBGMが流れ、本を読むスペースで食事やドリンクを楽しめるようになっており、会話も可能である事から町民のコミュニティスペースとなっている。

子供が駆け回る事もOKとされていて、子供連れでも利用しやすく、憩いの場となっている。

図書館機能の中にカフェ空間を導入する事で、コミュニティスペースに広がりが見られていると感じた。

以上

【写真】

